

第3章 主要指標の見通し

1. 人口

国の総人口は、平成20年頃に増加のピークを迎え、以後は長期の減少過程に入るものと推計されていますが、新市においても同様に相当数の減少が見込まれ、令和7年に29,921人になることが推計されます。

年齢別人口で見ますと、年少人口（0歳～14歳）については、3,439人で構成比11.5%、生産年齢人口（15歳～64歳）については17,487人で構成58.4%、老年人口（65歳以上）は8,995人で構成比は30.1%になるものと推計されます。

2. 世帯

令和7年における新市の世帯数については、核家族化の影響により将来人口の減少傾向にかかわらず13,600世帯と増加傾向で推移しますが、一世帯あたりの人員は2.2人まで減少することが推計されます。

3. 就業人口

就業人口については、将来人口の推移と同様に減少傾向が続くものと推計され、特に第1次産業就業人口については、高齢化や後継者不足などにより、令和7年には900人にまで減少するものと推計されます。

人口及び世帯の見通し

(単位:人、世帯、%)

区 分		平成12年 (実績)	平成17年 (実績)	平成22年 (実績)	平成27年 (実績)	令和2年	令和7年	
総人口		30,769	31,650	31,322	31,124	30,658	29,921	
年 齢 別 人 口	年少人口 0~14歳	5,531	5,144	4,640	4,212	3,806	3,439	
		18.0	16.3	14.8	13.5	12.4	11.5	
	生産年齢人口 15~64歳	21,274	21,741	20,658	19,577	18,611	17,487	
		69.1	68.7	66.0	62.9	60.7	58.4	
	老年人口 65歳以上	3,959	4,743	5,638	7,007	8,241	8,995	
		12.9	15.0	18.0	22.5	26.9	30.1	
	年齢不詳	5	22	386	328	—	—	
		0.0	0.0	1.2	1.1	—	—	
	就業人口		16,451	16,473	15,132	15,667	15,630	15,600
	第1次産業	1,436	1,396	1,089	1,021	960	900	
8.7		8.5	7.2	6.5	6.1	5.8		
第2次産業	6,251	5,525	4,929	4,943	4,820	4,700		
	38.0	33.5	32.6	31.6	30.9	30.1		
第3次産業	8,738	9,420	8,782	9,200	9,250	9,300		
	53.1	57.2	58.0	58.7	59.2	59.6		
分類不能	26	132	332	503	600	700		
	0.2	0.8	2.2	3.2	3.8	4.5		
世帯数		10,985	11,849	12,179	12,789	13,272	13,600	
1世帯あたり人員		2.80	2.67	2.57	2.43	2.31	2.20	

注) 人口推計については国勢調査の人口を基に、推計したものです。就業人口、世帯数については直近の増減率を参考に推計しました。